



連協道路ニュース

発行 横浜環状道路(圏央道)対策連絡協議会 事務局
Tel 045-893-4877 <http://renkyoueditor.web.fc2.com/>
Mail: renkyoueditor@mail.goo.ne.jp

第283号

(創刊 1988.12.14)

2013.04.07.

横浜市情報公開審査会 —住民に軍配—

平成24年1月16日付で横浜環状道路計画決定に関する文書の情報開示を求めた住民に対して、横浜市は同年1月30日付でこれを非開示とした。理由は「よこはま21世紀プラン(1981)」として公表済みだからという。住民は、「これは請求した文書ではなく、非開示は不当」として不服審査請求した。

これを受けて横浜市長は、学識経験者からなる市の情報公開・個人情報保護審査会に諮問した。

審査会は市道路局と住民双方から口頭による意見聴取を行い、4回の審議を重ねた結果市長に対して平成25年3月22日に「非開示決定は不当であり、これを取り消して文書を開示すべきである」との答申を行った。

これは、今回の横浜市の非開示決定は情報公開法の精神に反する不当なものであると断ずる一方で、住民の主張を全面的に支持するものである。今後答申に従って横浜市がどのような文書を開示するか厳しく見守っていきたい。
(法都計部)

アンケート裁判控訴せず

2月27日の横浜地裁判決は、住民の主張を大幅に認めたことと、栄区の「やらせアンケート結果」を事業評価監視委員会が取り上げないようという目的が達成されたので、連協として控訴しないことに決定した。

(法都計部)

院内で改革会議が公開講座

昨年12月に発足した自公政権は世間を欺くように「災害に強い日本にする」との受けの良い言葉とともに国土強靱化対策を打ち出し、公共事業に積極的な方向へ舵を切りました。国民参加の計画ではなく「国の決めた方向へ従え」との国家総動員の時代へ逆戻りするのではないかと危惧する文言も踊っています。

この動きにブレーキを掛けるべく公共事業のあり方に疑問を持ち提言してきた全国の運動グループが集まり、この1月に公共事業改革市民会議を立ち上げました。連協も道路全国連を通して積極的に参加しています。国会議員を中心にして、市民に国土強靱化がいかに日本の将来にとって問題であるか、有識者を招き情報を共有しようと議員会館内で公開講座を主催して既に2回実施し、夏の参議院選挙に向けて理解を得られるよう大集会も含めて数回計画しています。

第1回 3/15 宇都宮関西大学教授により、マクロ経済から見てこれで日本が救えるかを勉強しました。すでに日本では昔と違い公共事業がいきわたっており経済効果は少ない、いわゆる乗数効果は小さいことを学びました。

第2回 4/3 週間ダイヤモンド記者より、国からの補助金漬けで作られた公共施設は各地で保守・運営で財政を圧迫しており、このままでは将来に負の財産を引き継ぐことになることに目覚め、既存施設の改廃に市を挙げて取り組み始めた秦野市の事例を学びました。

第3回 4/22 日比谷テント村で有名な湯浅元内閣府参与の話聞くことになっておりますので是非皆様も国会議員会館までおいで頂きたく紹介します。(会長 比留間 哲生)

西ヶ谷ハイツ自治会報より

横環南線計画が発表され四半世紀が経過しました。この間沿線住民は一環として住環境への不安を科学的に指摘してきましたが、市やNEXCOの回答は納得できない内容のものばかりです。

道路供用後では道路被害が生じても当局は何の補償もしてくれませんが、工事開始前から沿線住民が道路からの影響を訴えることで、供用開始後の被害等に係る改善を要求することが容易となります。過去に常磐道では、反対運動をしていた地域はトンネル構造となり、その上には公園が設けられ、大気汚染等測定局なども設置され日常的に大気や騒音の測定が実施されるのです。

反対のための反対ではなく、お上がやることだから厳しくチェックをし、将来に不安を残さないために当局と話し合いをし、時には厳しく追及し、納得のいく結果を出すことを目的としています。

ところで、昨年度は横環南線に関する18年目の事業評価監視委員会が3回にわたり開催されました。私たちは阪神淡路大震災や東日本大震災が起きた時に、環状南線計画が全く大地震を考慮していないことを指摘しました。

今回の評価委員会に対し、地質学者等専門家を入れて審議するよう要望もしました。しかし、こともあろうか、委員長は御用学者と称される地盤工学専門家に陳述させたのです。その内容は、「南線の地盤は強固で盛り土も40年以上経過し、固まっているから大型トンネルの掘削も問題なく、地下水の流動化による地盤沈下の心配もなく、大地震もそれほど心配することはない。」と云ってのけたのです。冗談じゃありません。法律に基づいた環境影響評価では、南線一帯は軟弱地盤であるとの公式見解が出ており重大発言です。これについては、こちらも地質学者の意見で反論しましたが、事業は継続との判定が出されました。私たちは、今後も評価委員会を厳しく追及していくつもりです。

まだまだ、住民の不安は解消されていません。私たちはこれからも手を緩めることなく関係者たちを追及し、交渉を続けます。

(西ヶ谷 高村)

市道路局が共有地買収説明会開催

横環南線(圏央道)公田 IC 予定地の南高台に建つ「グリーンテラス本郷台(28棟、150戸)」の共有地買収のため、横浜市とNEXCOが区分所有者への説明会を昨年10月と今年3月に開催した。公田 IC で分断される公田ハイツ、公田小学校方面への横断歩道橋を建設するため、GT本郷台共有地(下階段付近約800㎡)買収の説明会であった。

都市計画決定から18年が経ち、3度目の事業評価監視委員会の「事業推進」の審議結果を受けた行動である。事業評価監視委員会開催を挟んで4日間、合計5回の説明会があったが、参加住民は延べ58名。説明資料が各戸に配布済としても異常に少ない参加人数であった。

本年5月のGT本郷台管理組合総会の普通決議で、買収地立入測量の是非(多数決)と、共有地処分の特例決議(3/4決)が採決される事になるだろうが、区分所有者一人の不同意でも買収は不成立となる。結論を言えば司法裁定下の強制収用となる公算が高い。

(GT本郷台 柴田)

対外活動報告

- 03/15 公共事業改革市民会議 連続公開講座「国土強靱化で日本はどうなる」
 - ・ 第一回講座：マクロ経済政策は日本を救うか？経済学の基礎から考える
 - ・ 参議院議員会館会議室、2名参加
- 03/19 神奈川県公害審査会調停 新委員の現地視察、2名対応
- 03/21 小見山参議院議員訪問(公共事業改革市民会議の説明、6名で)1名対応
- 03/28 国交省横浜国道事務所に横環南線の事業評価監視委員会等事業に係わる質問(回答要請)書の提出
- 04/03 徳永エリ参議院議員訪問(公共事業改革市民会議の説明、6名で)1名対応
- 04/03 公共事業改革市民会議 連続公開講座「国土強靱化で日本はどうなる」
 - ・ 第二回講座：バラマキで老朽化インフラの危険はなくなる！先進自治体の実践に学ぶ「選択と集中」
 - ・ 参議院議員会館会議室、2名参加